

第 8 2 期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日まで



会社の概要 (平成18年3月31日現在)

創 立	大正4年12月2日	
設 立	昭和24年10月1日	
資 本 金	14,704,352,707円	
従 業 員 数	2,925名 (連結3,766名)	
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案内)
本 社 事 務 所	〒160-8328 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号日土地西新宿ビル	☎ (03) 3348-0151 (案内)
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案内)
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号	☎ (049) 266-5611 (代表)
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目北海道水産ビル	☎ (011) 261-8321 (代表)
東 北 支 社	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目9番8号田山ビル	☎ (022) 225-6831 (代表)
中 部 支 社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目6番1号白川ビル別館	☎ (052) 203-1225 (代表)
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号	☎ (06) 6344-1637 (案内)
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号東京生命福岡ビル	☎ (092) 262-2121 (案内)
支 店	青森・北関東 (さいたま) ・北陸 (新潟) ・東海 (静岡) ・神戸・四国 (高松) 中国 (広島) ・長崎・鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ	
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・金沢・福井・長野・岐阜・焼津・高知 山口・山陰 (松江) ・熊本・大分・宮崎・沖縄 (那覇) ・ニューヨーク	
出 張 所	帯広	
駐 在 員 事 務 所	シンガポール・ジャカルタ・マニラ・台北・ハノイ	

主要な子法人等

ジェイ・アール・シー特機株式会社	本社・工場 (神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	本社 (東京都)
武蔵野電機株式会社	本社・工場 (東京都)

事業内容

無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
----------	----------------------------------

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第82期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況及び決算の結果をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴って民間設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用情勢の改善や所得の持ち直しにより明るさがみられるなど、緩やかな回復基調で底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

当社は、経営改革の一環として事業構造の見直しを進めております。この流れに沿い、事業の選択と集中を一層図るために事業ポートフォリオの再構築を検討し、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当連結会計年度下期において、当社の連結子法人等である新日本無線株式会社（半導体・マイクロ波管事業、以下「新日本無線」）とアロカ株式会社（医用電子機器事業、以下「アロカ」）の株式を譲渡しました。この結果、新日本無線及びアロカは連結子法人等ではなくなり、下期における両社の売上高及び損益が当社の連結決算から外れました。

無線通信機器事業においては、海上機器事業が好調に推移したことやPHS端末が伸張したこと、さらには経費等の固定費圧縮が進んだこと等により売上高・営業利益ともに増収・増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,788億4千8百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益は21億5千7百万円（前年同期比63.8%減）となりました。また、経常利益は12億7千万円（前年同期比75.1%減）となりました。

当期純損失につきましては、320億9千7百万円となりました。これには以下の主要因が影響しております。

- 1) 前述のとおり連結子法人等2社の株式を売却したことにより、子会社株式売却益50億5千2百万円を特別利益に、子会社株式売却損64億3千9百万円を特別損失に計上しました。
- 2) 当社は、平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求を行っている事実がある旨を指摘され、それ以前に受注契約した案件について特別調査を受けてまいりましたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納いたしました。このため、防衛庁返納金230億7千7百万円を特別損失に計上しました。
- 3) 財務内容の健全化を図るため、保有するたな卸資産について当連結会計年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設けたこと等により、たな卸資産減耗評価損55億6千3百万円を特別損失に計上しました。
- 4) 一部製品に不具合対策費用が発生しました。このため、製品不具合対策費用5億6千8百万円を特別損失に計上しました。
- 5) 固定資産の減損に係る会計基準の新規適用により、当社が所有する一部事業に係る固定資産等について、減損損失2億2千7百万円を特別損失に計上しました。

なお、当社の配当金につきましては、利益を安定的に出せる企業体質の構築へ向けた諸施策を引き続き推進中ですが、単体における経常利益も黒字化したものの、上述のとおり多額の当期純損失を計上せざるを得ない状況となり、誠に遺憾ながら見送りを継続させていただきたく、株主の皆様には大変申し訳ない存じ上げますとともに、何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

防衛庁から指摘を受けた過大請求案件につきましては、平成16年12月15日から返納するまでの間競争入札に参加させない措置をとる旨の通告が当社に対してありましたが、前述のとおり返納金を納付したことにより、入札の停止は解除されました。今後も透明性の高い風土作りを推進し、健全な事業活動を通して早期に社会的信頼を回復する所存です。

その一方で、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識しております。

平成18年度に黒字転換を達成するため、固定費の削減を継続するとともに、重点分野への開発投資を増強しコストダウンを推進することで、黒字化を確実なものにします。また基盤となる事業を安定化させ、成長を期する事業を発展促進することによって、今後の安定的な発展を目指します。

生産面では、生産効率の改善を中心に改革を進め、当社グループ生産体制の再構築を行うべく、検討を進めてまいります。

今後当社グループは一丸となって企業体質を改善し、一刻も早く業績を回復させ、健全な事業活動の展開により社会的に信頼される会社を目指す所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

諏訪頼久



事業部別営業概況

無線通信機器事業

旺盛な新造船需要を背景として船用レーダーや航海情報記録装置（VDR）、海事衛星通信装置（インマルサット）等の海上機器が好調に推移しました。通信機器事業でも、第3世代携帯電話基地局用アンブは価格競争の激化等により伸び悩みましたが、PHS端末が通信事業者の音声定額制導入により契約者が増加した影響で国内向けが大幅に増加しました。この結果、売上高は1,284億8千2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

半導体・マイクロ波管事業

前述のとおり、半導体・マイクロ波管を製造販売する新日本無線の株式を譲渡したことにより、下期における当事業の売上高及び損益が当社の連結決算から外れました。この結果、売上高は296億7千9百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

医用電子機器事業

前述のとおり、医用電子機器を製造販売するアロカの株式を譲渡したことにより、下期における当事業の売上高及び損益が当社の連結決算から外れました。この結果、売上高は218億2千9百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

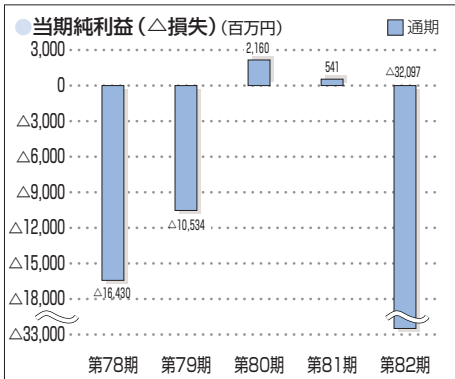
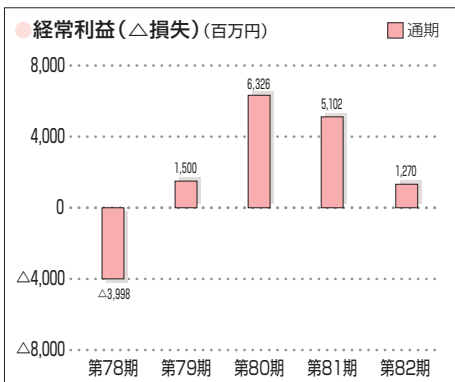
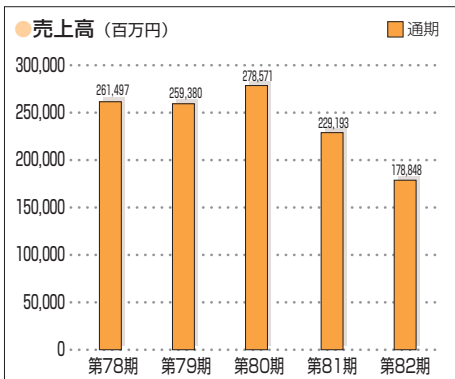
●売上高内訳

（単位：百万円）

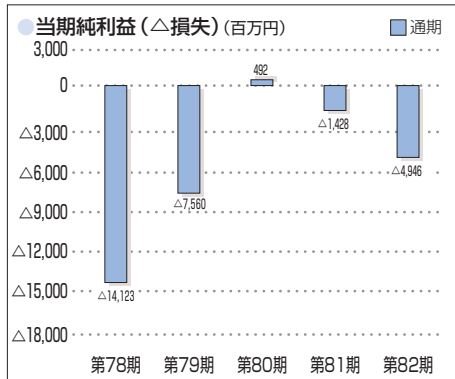
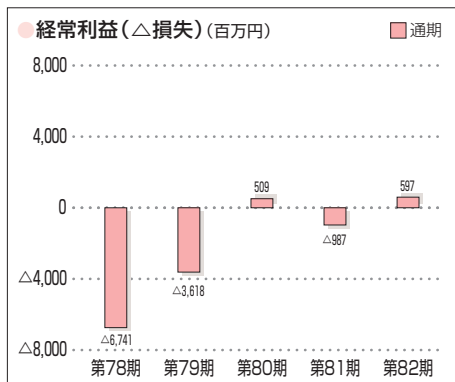
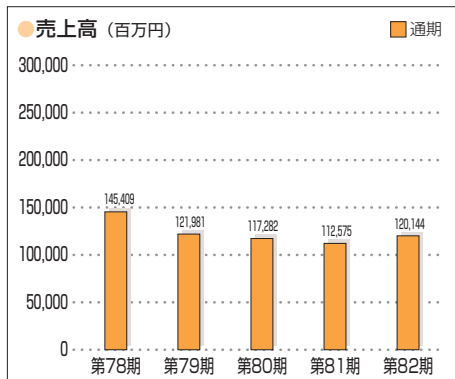
期別	平成17年度 第82期 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）		平成16年度 第81期 （平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
無線通信機器事業	127,702	71.4 %	119,163	52.0 %	8,539	7.2 %
半導体・マイクロ波管事業	29,316	16.4	63,833	27.8	△ 34,517	△ 54.1
医用電子機器事業	21,829	12.2	46,196	20.2	△ 24,366	△ 52.7
合計	178,848	100.0	229,193	100.0	△ 50,344	△ 22.0

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結



単 独



連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		科 目	当 期		前 期		
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	
資 産 の 部				負 債 の 部						
流 動 資 産	93,583	173,163			流 動 負 債	64,835	92,696			
現金及び預金	10,013	18,471			支払手形及び買掛金	33,140	46,725			
受取手形及び売掛金	51,685	80,365			短期借入金	1,270	13,613			
有 価 証 券	—	51			コマーシャル・ペーパー	7,000	8,000			
た な 卸 資 産	30,559	69,643			一年以内返済予定長期借入金	6,232	3,466			
前 渡 金	656	632			一年以内償還予定社債	8,500	277			
繰延税金資産	358	2,896			未 払 費 用	2,599	5,241			
そ の 他	910	1,933			未 払 法 人 税 等	380	1,669			
貸倒引当金	△ 600	△ 831			前 受 金	1,264	1,747			
固 定 資 産	30,544	60,715			預 り 金	710	1,059			
有 形 固 定 資 産	11,740	38,346			製品保証引当金	—	603			
建物及び構築物	6,962	17,758			製品不具合対策引当金	131	—			
機械装置及び運搬具	1,358	9,146			そ の 他	3,606	10,290			
工具器具備品	1,477	4,875			固 定 負 債	21,356	46,497			
土 地	1,935	6,272			社 債	100	8,600			
建設仮勘定	7	294			長 期 借 入 金	5,314	12,982			
無 形 固 定 資 産	915	1,994			繰延税金負債	3,704	1,444			
連結調整勘定	—	157			退職給付引当金	11,808	21,668			
そ の 他	915	1,836			役員退職引当金	383	930			
投資その他の資産	17,887	20,374			そ の 他	44	870			
投資有価証券	15,651	10,995			負 債 合 計	86,191	139,194			
長期貸付金	31	185			少 数 株 主 持 分	351	26,959			
繰延税金資産	1,479	6,141			資 本 の 部					
そ の 他	1,246	4,221			資 本 金	14,704	14,704			
貸倒引当金	△ 520	△ 1,168			資 本 剰 余 金	17,086	17,086			
資 産 合 計	124,127	233,878			利 益 剰 余 金	330	34,373			
								株 式 等 評 価 差 額 金	5,501	2,019
								為 替 換 算 調 整 勘 定	3	△ 425
								自 己 株 式	△ 42	△ 33
								資 本 合 計	37,584	67,725
								負債、少数株主持分及び資本合計	124,127	233,878

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,248百万円

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期						
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)						
		内 訳	合 計	内 訳	合 計					
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業	取上	益	高	178,848	178,848	229,193	229,193	
		営業	費用	原	価	142,914		175,459		
		販売	費	及び	一般	33,776	176,691	47,768	223,228	
		営業	利	益			2,157		5,965	
	営 業 外 損 益 の 部	営業	外	取	利	息	29		31	
			受取	配	当	金	383		90	
			連結	勘	定	額	—		31	
			持分	よ	投	益	—		260	
			外貨	換	算	差	413		743	
			そ	の	費	用	187	1,014	348	1,507
		営業	外	利	息	449		641		
		支持	払	投	資	365		—		
		した	に	耗	評	633		1,224		
		固	資	除	却	124		258		
	そ	産	の	他	328	1,901	246	2,370		
	経	常	利	益		1,270		5,102		
特 別 損 益 の 部	特別	資	利	益	益	—		302		
		子	社	産	却	5,052		—		
		貸	引	金	却	29		81		
		そ	当	戻	入	114	5,196	205	588	
		特	損	失	他					
		子	社	株	式	却	6,439	—		
		た	資	産	減	耗	5,563	—		
		た	卸	資	産	整	—	708		
		防	衛	庁	返	納	23,077	—		
		製	品	具	合	策	568	—		
	減	損	の	損	費	227	—			
	そ	の	他	他	339	36,215	221	929		
	税金等調整前	当期純利益又は税金等調整前	当期純損失(△)			△ 29,748		4,761		
	法人税、住民税及び事業税					1,093		2,651		
	法人税等調整額					1,269	△	209		
	少数株主利益又は少数株主損失(△)					△ 14		1,777		
	当期純利益又は当期純損失(△)					△ 32,097		541		

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期純損失 233円04銭

単体財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
資 産 の 部	116,337	117,210	負 債 の 部	79,774	79,283
流 動 資 産	87,456	89,799	流 動 負 債	61,428	49,806
現金及び預金	7,353	8,456	支 払 手 形	2,494	2,827
受 取 手 形	3,828	3,427	買 掛 金	30,046	30,652
売 掛 金	46,675	42,115	コマーシャル・ペーパー	7,000	8,000
有 価 証 券	—	3	一年以内返済予定長期借入金	6,070	1,070
製 品	7,567	8,953	一年以内償還予定社債	8,500	—
原材料・貯蔵品	4,389	5,463	未 払 金	366	480
仕 掛 品	16,735	20,419	未 払 費 用	4,148	4,106
短 期 貸 付 金	41	37	未 払 法 人 税 等	126	225
前 渡 金	705	647	前 受 金	1,256	1,311
そ の 他	757	567	預 り 金	673	706
貸 倒 引 当 金	△ 597	△ 292	設 備 関 係 支 払 手 形	19	26
固 定 資 産	28,880	27,411	製 品 不 具 合 対 策 引 当 金	131	—
有 形 固 定 資 産	10,814	11,968	そ の 他	593	401
建 物	6,222	6,431	固 定 負 債	18,345	29,477
構 築 物	171	174	社 債	—	8,500
機 械 及 び 装 置	1,224	1,570	長 期 借 入 金	4,500	8,670
車 両 及 び 運 搬 具	5	3	繰 延 税 金 負 債	3,704	1,239
工 具 器 具 備 品	1,336	1,901	退 職 給 付 引 当 金	9,982	10,825
土 地	1,850	1,850	役 員 退 職 引 当 金	149	242
建 設 仮 勘 定	4	36	そ の 他	9	—
無 形 固 定 資 産	881	954	資 本 の 部	36,563	37,926
ソ フ ト ウ ェ ア	847	927	資 本 金	14,704	14,704
そ の 他	33	27	資 本 剰 余 金	17,086	17,086
投 資 そ の 他 の 資 産	17,185	14,488	資 本 準 備 金	17,086	17,086
投 資 有 価 証 券	15,923	9,818	利 益 剰 余 金	△ 582	4,363
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	829	4,176	利 益 準 備 金	2,278	2,278
更 生 債 権 等	452	466	任 意 積 立 金	3,220	3,245
そ の 他	501	562	特 別 償 却 準 備 金	13	19
貸 倒 引 当 金	△ 520	△ 534	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	375	394
資 産 合 計	116,337	117,210	別 途 積 立 金	2,831	2,831
			当 期 未 処 理 損 失	6,081	1,159
			株 式 等 評 価 差 額 金	5,397	1,805
			自 己 株 式	△ 42	△ 33
			負 債 ・ 資 本 合 計	116,337	117,210

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 保証債務

3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

4. 資本の欠損金

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

42,064百万円

625百万円

5,397百万円

2,903百万円

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
		内 訳 合 計		内 訳 合 計		
経 常 損 益 の 部	営業	業 収 益	120,144	120,144	112,575	112,575
	営 業 費 用	100,937		94,322		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,260	119,198	18,207	112,530	
	営業	業 利 益	945		45	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	20		14	
		受 取 配 当 息	673		583	
		外 貨 換 算 差 益 他	182		110	
		そ の 他	60	935	42	751
		営 業 外 費 用	295		375	
	支 払 資 産 減 耗 評 価 損 失 他	633		1,180		
そ の 他	355	1,284	228	1,783		
経常利益又は経常損失(△)		597		△ 987		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益					
	子 会 社 株 式 売 却 益	24,070		—		
	固 定 資 産 売 却 益	—		295		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益 他	12		45		
	そ の 他	5	24,087	12	354	
	特 別 損 失					
	た な 卸 資 産 減 耗 評 価 損 失	5,563		—		
	た な 卸 資 産 整 理 損 失	—		708		
	防 衛 庁 返 納 金	23,077		—		
	製 品 不 具 合 対 策 費 用 他	568		—		
減 損 損 失 他	227		—			
そ の 他	141	29,577	34	742		
税引前当期純損失		4,892		1,375		
法人税、住民税及び事業税		54		53		
当期純損失		4,946		1,428		
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		△ 1,135		268		
当期未処理損失		6,081		1,159		

- (注) 1. 子会社に対する売上高 761百万円
子会社からの仕入高 7,911百万円
子会社との営業取引以外の取引高 450百万円
2. 1株当たり当期純損失 35円88銭
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理

摘 要	金 額
当期未処理損失	6,081,257,579 ^円
これを次のとおり処理します。	
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	13,851,535
固定資産圧縮積立金取崩額	375,584,538
別途積立金取崩額	2,831,000,000
利益準備金取崩額	2,278,484,978
資本準備金取崩額	582,336,528
次期繰越損失	0

重要な子法人等の状況

会社名	資本金 百万円	当社の議決権比率 %	主要な事業内容
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400	100.0	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	270	100.0	汎用コンピュータ、ミニコン、マイコン情報処理、システム等のソフトウェア開発、設計請負
武蔵野電機株式会社	60	100.0	無線通信機器、電子医療機器、電子部品の製造

重要な関連会社の状況

会社名	資本金 百万円	当社の議決権比率 %	主要な事業内容
長野日本無線株式会社	3,649	26.5	電源装置、電子部品、OA機器、通信電子機器の製造販売
上田日本無線株式会社	700	47.0	無線通信装置、医用電子装置、電子応用機器等の製造販売

(注) 議決権比率のうち、長野日本無線株式会社の1.6%は間接所有であります。

● HSDPA、WiMAXなどのフェージング評価に最適 「NJZ-1600D」を発売

フェージングシミュレータの多機能・低価格モデル「NJZ-1600D」を平成17年11月1日より日本および海外で販売開始いたしました。

本装置は、フィールド内での電波環境を室内で再現できるもので、3.5世代携帯電話（HSDPA*¹）、WiMAX*²、地上波デジタルTV放送などのフェージング評価に最適です。また、AWGN*³を内蔵可能な仕様とし、外付けタイプと比較して、試験環境を効率よく構築できます。さらに、外部制御ソフトを標準添付し、試験環境の保存およびデータ処理を容易にしました。

本装置を主に携帯電話事業者や端末メーカー向けに、平成18年度は30台の販売を見込んでいます。

* 1：HSDPA（High Speed Downlink Packet Access）…第3世代携帯電話方式「W-CDMA」のデータ通信を高速化した規格

* 2：WiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Access）…電話回線や光ファイバーなどの加入者系通信網の末端部分での利用を想定した、固定無線通信の標準規格

* 3：AWGN（Additive White Gaussian Noise）…擬似的に発する雑音のこと



● 2つのロックで高いセキュリティを実現 ウィルコム殿向け指紋認証デバイス搭載 音声端末「WX310J」を発売

PHS端末として初めて指紋認証デバイスを搭載した「WX310J」を開発し、株式会社ウィルコム殿の販売ルートで、平成18年1月18日より販売開始いたしました。

ケータイ電話機には、プライバシーに関わる情報が多く保存されており、ビジネスはもとよりプライベートで使用されている方も、セキュリティへの関心が高まってきております。本端末は、「指紋認証」と「遠隔制御」で端末操作が制御できる機能を搭載し、高いセキュリティを実現しました。

またPC向けサイトが見られるウェブブラウザ、PCで作成したドキュメントデータが開くビューアー機能を搭載しており、本端末のみでさまざまな情報の閲覧が可能です。

さらに法人向け機能として、オフィスで内線電話としてお使いいただけるオフィスモードに対応しています。公衆網の外線とオフィスモードの内線を同時にご利用いただけ、企業内におけるオフィス電話機のご使用いただけます。

外観は、大きな画面をスマートに配置したデザインで、ストレート端末ならではの操作感をお楽しみいただけます。

「WX310J」は、ビジネスシーンはもちろん、プライベートシーンにもご利用いただける仕様となっています。



● カーナビゲーション（カーナビ）用GPS受信機 当社累計出荷台数 1,000万台を突破

カーナビ用GPS受信機の出荷台数は、平成17年度に当社累計1,000万台を突破しました。

平成14年度に累計で500万台を突破し、それ以後も、自動車の販売が好調だったこともあり、平成17年度に1,000万台の大台に乗せることができました。

GPS受信機の研究開発は、昭和55年ごろから開始し、他社に先がけ海上用GPS受信機、さらにはカーナビ用GPSの開発に成功いたしました。

現在、生産されているカーナビ用GPS受信機は第8世代となっており、初期のユニットに比べると大変コンパクトになっています。

平成18年度は、200万台の出荷を見込んでいます。



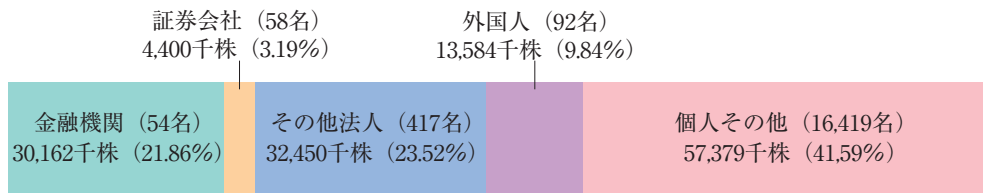
現在生産中の CCA-550シリーズ

株式の状況

- ・ 会社が発行する株式の総数 216,000千株
- ・ 発行済株式総数 137,976千株
- ・ 1単元の株式数 1,000株
- ・ 株主数 17,040名
- ・ 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
日清紡績株式会社	26,662 千株	19.45 %
株式会社みずほコーポレート銀行	5,853	4.27
日本証券金融株式会社	4,802	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,461	3.25
株式会社みずほ銀行	3,672	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,184	2.32
日本無線従業員持株会	2,384	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	2,342	1.70
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイツアー	2,134	1.55
三菱電機株式会社	1,850	1.35

・所有者別株式分布状況



役員 (平成18年6月29日現在)

取締役会長	竹内伸二	常勤監査役	竹石英樹
代表取締役 取締役社長	諏訪頼久	常勤監査役	中土芳雄
代表取締役 常務取締役	岡島昂一	常勤監査役	佐藤守弘
常務取締役	内藤幹男	監査役	田崎研二
取締役	高際一		
取締役	坂本廣徳		
取締役	正村達郎		
取締役	軍司明允		
取締役	立林清彦		
取締役	土田隆平		
取締役	荒井学		
取締役	松田昇		

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当の支払いを行うときは9月30日
基 準 日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の電話センター0120-288-324 (フリーダイヤル)、あるいはFAXでのご請求の場合は0120-111-032 (フリーダイヤル) で24時間受付ています。

公 告 方 法	電子公告 当社のホームページ (http://www.jrc.co.jp) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
---------	--

株券失効制度についてのお知らせ
株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなりました。手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人あてご照会ください。

 **日本無線株式会社**

<http://www.jrc.co.jp>